

東京海上セレクション・ 日本株式

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第24期（決算日2025年6月20日）

作成対象期間（2024年6月21日～2025年6月20日）

第24期末（2025年6月20日）	
基 準 価 額	36,624円
純 資 産 総 額	49,347百万円
第24期	
騰 落 率	1.2%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上セレクション・日本株式」は、このたび、第24期の決算を行いました。

当ファンドは、日本法人の株式を実質的な主要投資対象として、TOPIX（配当込み）を上回る運用成果を目指します。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の「照会先」ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

＜照会先＞

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

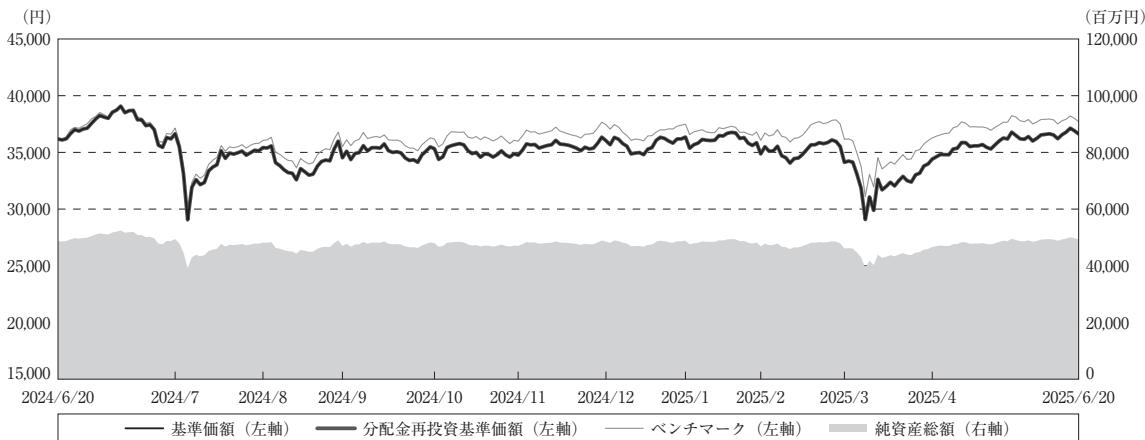
東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過**期中の基準価額等の推移**

(2024年6月21日～2025年6月20日)



期 首：36,179円

期 末：36,624円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 1.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2024年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因プラス要因

- ・堅調な企業業績
- ・米中両国による相互関税の大幅引き下げが好感されたこと

マイナス要因

- ・日銀の過度な金融引き締めに対する懸念
- ・トランプ米政権の関税政策を受けた景気後退懸念

1万口当たりの費用明細

(2024年6月21日～2025年6月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円	%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
	586	1.650	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
	(273)	(0.770)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	(281)	(0.792)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(受託会社)	(31)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料	16	0.046	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
	(16)	(0.046)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
	(0)	(0.001)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	602	1.697	
期中の平均基準価額は、35,499円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

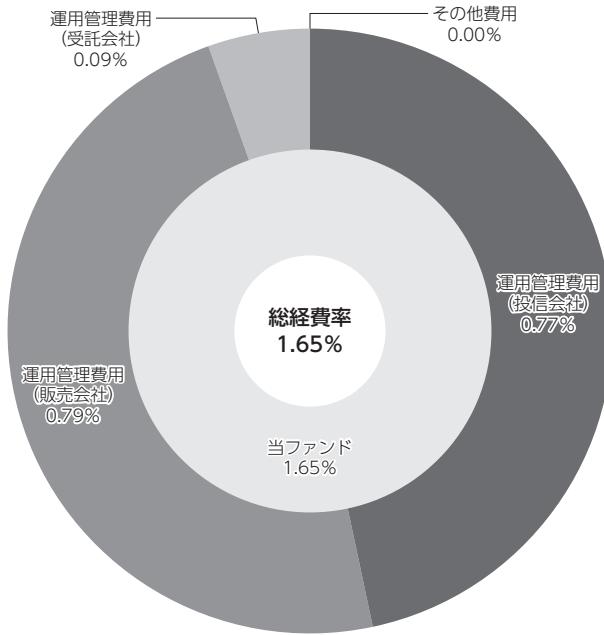
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月23日～2025年6月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年6月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月20日 決算日	2024年6月20日 決算日	2025年6月20日 決算日
基準価額 (円)	20,991	26,582	24,430	31,242	36,179	36,624
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	26.6	△ 8.1	27.9	15.8	1.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	22.9	△ 1.9	29.0	22.1	4.2
純資産総額 (百万円)	26,838	33,696	31,959	41,238	48,703	49,347

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークについて

ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社JPX（以下「JPX（配当込み）」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

投資環境

(2024年6月21日～2025年6月20日)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、円安米ドル高の進行などを受けた企業業績に対する期待感などにより、2024年7月初めにTOPIXが史上最高値を更新しました。その後、7月の金融政策決定会合後に行われた日銀総裁の記者会見の内容が利上げに積極的と受け止められたほか、米国の景気減速懸念を受けて円高米ドル安が進行したことなどにより、国内株式市場は歴史的な暴落となりました。しかし、日銀副総裁の発言内容が急速な利上げに慎重な内容だったほか、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.5%の利下げが実施されたことなどから安心感が広がり、国内株式市場は反転しました。11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、関税強化への警戒や日米金融政策への思惑から、国内株式市場は一進一退の展開となりました。2025年4月にはトランプ米政権が発表した想定を上回る相互関税や、米中の関税応酬を受けた世界的な景気後退懸念から、リスク回避姿勢が強まる展開となりましたが、その後、米中両国が相互関税の一部を90日間停止すると表明したほか、両国による相互関税の大幅引き下げが好感されるなかで、国内株式市場は上昇に転じました。

ポートフォリオについて

(2024年6月21日～2025年6月20日)

<東京海上セレクション・日本株式>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、1.2%上昇しました。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

「業種配分」と「銘柄選択」を付加価値の源泉とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX（配当込み）を上回る投資成果を目標に運用を行いました。業種配分は、当社独自の業種分類によりセクターウェイトを決定し、個別銘柄については、徹底した企業調査・分析をベースに成長性と割安度の双方の視点から銘柄選択を行いました。

当期の業種配分は、日米の金融政策や政治動向およびトランプ米政権による関税政策の不透明感などを考慮して内需と外需で中立的な戦略としつつ、中長期視点で個別の成長要因がある医薬・ヘルスケアやIT・エレクトロニクス関連をオーバーウェイトとする方針としました。銘柄選択は、株価変動が極めて大きい環境下でファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づいた銘柄選択を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は2.9%上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年6月21日～2025年6月20日)

基準価額の騰落率は+1.2%となり、ベンチマークの騰落率+4.2%を、3.0%下回りました。

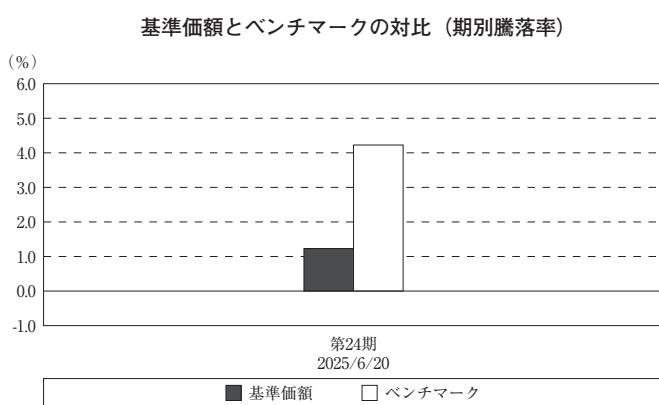
(主な差異要因)

プラス要因

- ・エンターテインメントをオーバーウェイトとしたことによる業種配分効果
- ・ゲーム事業や半導体関連製品の業績拡大に期待した民生用エレクトロニクス銘柄などの保有による銘柄選択効果

マイナス要因

- ・半導体製造装置を中心とする産業用エレクトロニクスをオーバーウェイトとしたことによる業種配分効果
- ・割安株物色が継続しバリュエーションが割高なグロース銘柄がアンダーパフォームしたことによる銘柄選択効果



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2024年6月21日～2025年6月20日)

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期	
	2024年6月21日～ 2025年6月20日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	— %	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	29,942	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上セレクション・日本株式>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

米中の関税の応酬を受けた世界的な景気後退懸念は後退したものの、米国の関税政策の影響やそれに伴う日米の金融政策動向、加えて中東などの地政学的リスクなど、グローバル経済および物価への影響については引き続き注視する必要があると考えています。

このような環境下、業種配分については、中長期の成長性が高いと判断する医薬・ヘルスケアやIT・エレクトロニクス関連に注力する戦略を継続します。銘柄選択においては、トランプ米大統領による政策や地政学的リスクなどの世界経済の動向、また、日本における金融政策の方向性やファンダメンタルズを確認しつつ、2025年度業績見通しも考慮し、成長率が高いと判断する銘柄への投資を行い、ベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

お知らせ

・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

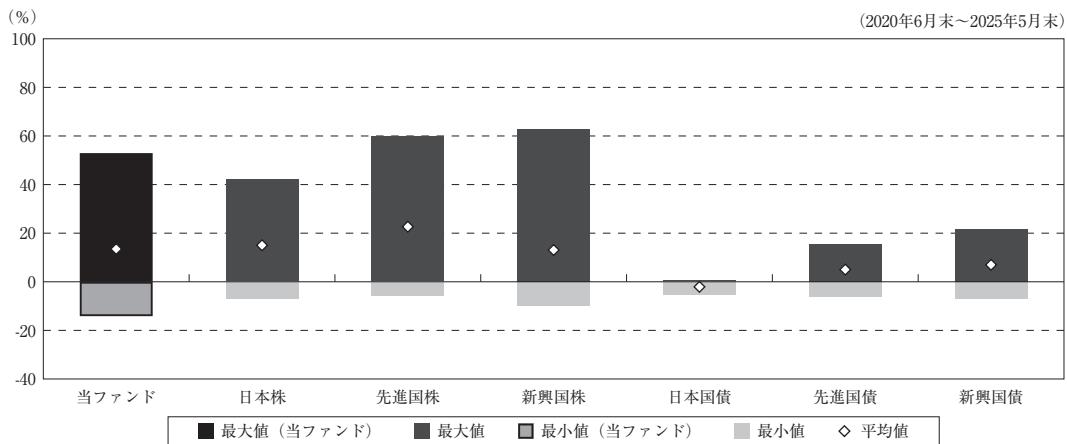
上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます)	
信 託 期 間	無期限(2001年9月25日設定)	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要 投 資 対 象	東京海上セレクション・日本株式	TMA日本株アクティブマザーファンド
	T M A 日 本 株 ア ク テ ィ ブ マ ザ フ ア ン ド	日本株式
運 用 方 法	主に日本法人の株式を主要投資対象とする「TMA日本株アクティブマザーファンド」に投資し、セクター判断(業種配分)と銘柄選択を付加価値の源泉として、TOPIX(配当込み)を上回る運用成果を目標として運用します。	
分 配 方 針	毎決算時(原則として6月20日)に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 14.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	13.5	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指標》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年6月20日現在)

○組入ファンド

銘柄名	第24期末
	%
TMA日本株アクティブラザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

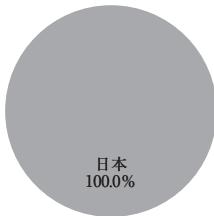
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

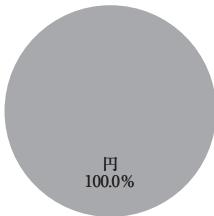
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第24期末
	2025年6月20日
純資産総額	49,347,252,679円
受益権総口数	13,473,945,891口
1万口当たり基準価額	36,624円

＊期中における追加設定元本額は2,170,063,776円、同解約元本額は2,157,805,859円です。

組入上位ファンドの概要

T M A 日本株アクティブマザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年3月22日～2025年3月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月22日～2025年3月21日)

項 目	当 期	
	金額 円	比 率 %
(a) 売 買 委 托 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.048 (0.048)
合 计	15	0.048

期中の平均基準価額は、30,349円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2025年3月21日現在)

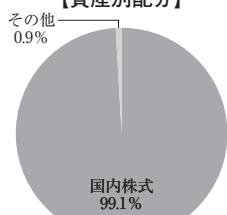
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	ソニーグループ	電気機器	円	日本	6.2
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.2
3	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.2
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.3
5	第一三共	医薬品	円	日本	3.0
6	信越化学工業	化学	円	日本	2.8
7	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	2.7
8	任天堂	その他製品	円	日本	2.5
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.5
10	バンダイナムコホールディングス	その他製品	円	日本	2.5
組入銘柄数				82銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

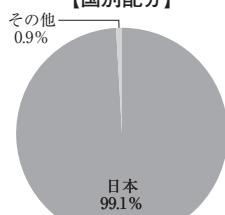
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

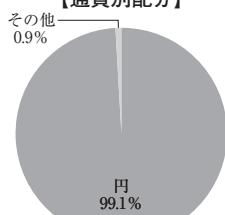
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指標値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指標値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンダムは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンダムの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンダムとは関係なく、ファンダムから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンダムとは関係なく、ファンダムから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンダム・マーケット関連動画などを公開しています。

